

令和2年度 飯塚市事務事業評価シート

令和 3 年 5 月 24 日 作成

事務事業名	日本語教室運営事業	外部評価の状況	事務事業No.	583 - 5
		なし		

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
経済部	国際政策課	国際人材育成係	主事補	田淵 真穂	課長	松本 日出登
施策体系	総合計画	政策	5	教育・文化		
		施策	8	国際交流・多文化共生の推進		
		基本事業	3	外国人のための生活支援策の充実		
	その他の計画	個別計画	国際都市いづか推進計画			
根拠法令・条例・要綱等	なし					
事業開始年度	令和2年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし	実施計画期間	なし	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）

概要	外国人住民が地域と繋がる居場所として生活に必要な日本語や日本の文化・風習を学ぶ機会を設けることで、地域社会で暮らしやすく働きやすい環境づくりを支援する。また、日本語教室を通じて、外国人住民の情報やニーズを把握する。					
対象	働きかける相手・もの	市内在住または在勤の外国人				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	外部講師による日本語教室を開催、防災やゴミ出し等生活情報のレクチャー講座				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	日本語や文化・風習に慣れ親しみ、地域や職場で安心して生活ができる				

3. 活動指標（決算成果説明書と運動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
日本語教室の回数	回	年間の日本語教室の回数 12月×2回	—	17	24
生活情報や文化等の紹介	回	防災やゴミ出し等の生活情報、日本文化（七夕、年賀状等）の講座	—	2	4

4. 成果指標（決算成果説明書と運動）

指標	外国人受講者数	単位	達成目標値	目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
		人	480	—	—	480	480
説明	受講した外国人の数 ※R3:12月×平均20人×2回	方向性	達成目標年度	実績	—	213	
		増加	毎年度	達成率	#VALUE!	44.38%	
指標	受講者アンケートの結果（年度末実施）	単位	達成目標値	目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
		%	80	—	—	80	90
説明	満足と回答した割合	方向性	達成目標年度	実績	—	92	
		増加	毎年度	達成率	#VALUE!	115.00%	
指標	受講生が所属する事業者数	単位	達成目標値	目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
		社	10	—	—	10	15
説明	受講申し込み時に受講を支援する事業者を集約	方向性	達成目標年度	実績	—	11	
		増加	毎年度	達成率	#VALUE!	110.00%	

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）

予算科目・事業	会計 1 一般会計	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 5 企画費			
	大 4 国際化推進事業費	中 9 日本語教室運営事業費	他 0 事業				
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	区分(R1まで)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由(10%以上の場合)	次年度予算(千円)	
	正職員	正職員	0.00 人 0	0.25 人 1,970	令和2年度予算措置事業	0.25 人 1,970	
	任期付職員(保育士)	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
	任期付職員(CW・水質)	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
	再任用フル	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
	再任用短	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
	嘱託職員	1級フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
	臨時職員	1級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
		2級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
	人件費計(A)			0		1,970	
事業費	直接事業費(B)		0	125			271
	総事業費(A+B)		0	2,095		2,241	
直接事業費のうち			0	96		215	
の主な歳出内訳			0	14		46	
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)		0	0		0	
	国・県支出金		0	0		0	
	市債		0	0		0	
	一般財源		0	2,095		2,241	
その他()							

6. 事務事業の事後評価★			
評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当でない	外部講師が所属する留学生フロントが加入している飯塚国際交流推進協議会（事務局：国際政策課）に移管し、登録ボランティア等を活用するなどをして運営することができるが、飯塚国際交流推進協議会の運営体制が整っていない。
	目的の妥当性	妥当	第2次飯塚市総合計画「国際交流・多文化共生の推進」により外国人にも暮らしやすい多文化共生のまちづくりを推進しており、日本語や文化・風習を学ぶことで地域や職場で安心して生活ができる環境を整備する目的は妥当である。
	対象（受益者）の妥当性	妥当	日本語を母語としない外国人が地域や職場で安心して生活ができる環境を整備するものであるため妥当である。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地なし	謝礼金、消耗品費、図書費の最少経費により事業を実施しており削減の余地はない。今後、課題やニーズの検証により、その運営体制や教室数を見直す場合は事業費を見直す必要がある。
	負担割合の適正化	適正	無料での開催は受講しやすい環境であるが、有料としている自治体もあり、運営体制の見直しと合わせて受益者負担について検討する必要がある。
	手段の最適性	検討の余地あり	現在の場所と時間では受講できない遠隔地（旧町地域）在住の外国人もいるため、オンラインを活用した教室運営を検討する必要がある。
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	達成	新型コロナウイルス感染症の影響により当初予定していた回数より少ない実施回数となったが、受講者数を分散するなどの工夫をして実施することができた。
	上位施策への貢献度	貢献できた	一定の受講者数の実績と受講者へのアンケートの結果によりその評価は高く、ボランティア市民や人材育成グループ『ユリス』の支援もあることから、国際交流・多文化共生の推進に貢献している。
	事業継続の有効性	ある	受講する外国人の暮らしやすさの向上だけでなく、ボランティア市民や人材育成グループ『ユリス』などの日本人の多様な言語・文化に対する理解が深まり多文化共生社会に向けた住みやすい地域づくりや地域の活性化にもつながる。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策	
なし	なし	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策	

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入

-			
---	--	--	--

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★

【成果】 感染症対策のため受講者数を分散して月2回から4回に増やして開催する等の工夫により、継続して実施することができた。受講者や講師・支援者には変更等の不便があったが、一定して受講者・支援者の参加があった。

【課題】 現在の場所と時間では受講できない遠隔地（旧町地域）在住の外国人がいる。教室数を増やす場合は講師やボランティアの数が不足するため、多くの日本人ボランティア等による運営を実現するためには、人材の確保（育成）、年間計画・教材の作成を行う必要がある。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	拡充 現状維持 縮小 休・廃止	④ ② ①				評価区分	事務事業の方向性
		③ ⑤					
⑦ ⑥				二次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充		
		休・廃止	縮小			現状維持	拡充

次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★

コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	各交流センターや市内2大学等をはじめ外国人利用者が多い商業施設等にチラシを配布し周知を行う。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	外国人へのヒアリング等によりニーズを検証する。講師やボランティアの協力の元、人材の確保、年間計画・教材の作成、オンラインを活用した開催等について検討する。また、受益者負担やボランティアによる運営を検証し、飯塚国際交流推進協議会への移管といった効率的な運営方法を検討する。

評価変更理由	担当課は記載しない。
--------	------------